資料４

田原市の現況

1 東三河５市の比較

① 主要指標

項　目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
市町村合併の状況（平成以降）	H15.8.20 田原町・赤羽根町 H17.10.1 田原市・渥美町	―	H18.2.1 豊川市・一宮町 H20.1.15 豊川市・音羽町・御津町 H22.2.1 豊川市・小坂井町	―	H17.10.1 新城市・鳳来町・作手村
人　口（R2国勢調査）	59,360人	371,920人	184,661人	79,538人	44,355人
うち外国人人口	1,152人	16,916人	6,115人	3,025人	885人
行政面積（R2国勢調査）	191.11k㎡	262.00k㎡	161.14k㎡	56.96k㎡	499.23k㎡
歳入総額（R4普通会計決算）	320億円	1,436億円	799億円	408億円	262億円
うち地方税	162億円	653億円	298億円	135億円	73億円
割合（%）	50%	45%	37%	33%	28%
歳出総額（R4普通会計決算）	306億円	1,380億円	756億円	389億円	246億円
うち普通建設事業費	35億円	179億円	106億円	45億円	32億円
割合（%）	11%	13%	14%	11%	13%
財政力指数（R2-R4）	0.91	0.99	0.81	0.83	0.54
経常収支比率（R4）	77.4	89.4	87.5	90.7	92.7

※金額は億円未満切り捨て

② 市職員数

項　目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
職員数(全職員)	640 人	3,828 人	2,073 人	1,249 人	899 人
職員数(普通会計) ※企業会計除く	617 人	2,173 人	1,136 人	702 人	635 人
人口（R5.1.1）	59,596 人	370,761 人	186,524 人	78,666 人	43,812 人
職員１人あたり人口	96 人	170 人	164 人	112 人	68 人

※令和４年４月１日現在

③ 市職員給与

項　目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
ラスパイレス指数	99.6	98.1	102.1	101.2	98.5
平均給与月額 （一般行政職）	417,086 円	417,876 円	423,668 円	341,748 円	363,746 円
大学卒初任給 （一般行政職）	182,200 円	188,700 円	188,700 円	188,700 円	182,200 円

※令和４年４月１日現在

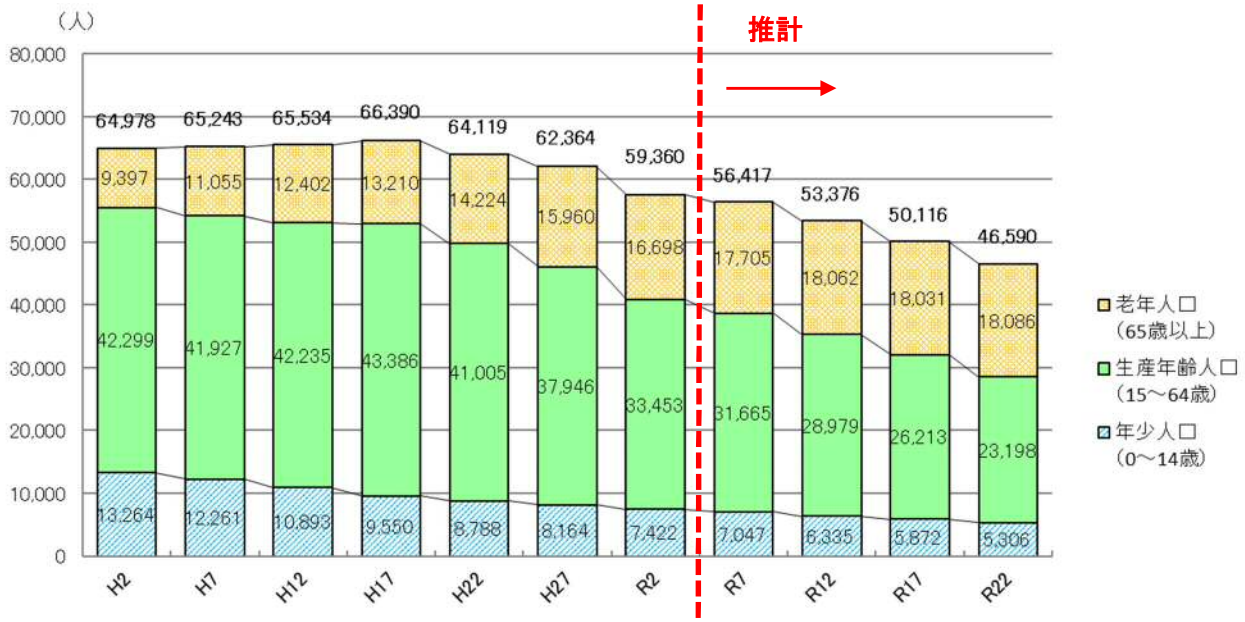
【ラスパイレス指数】　地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。

2 田原市の人口

① 人口の推移・推計

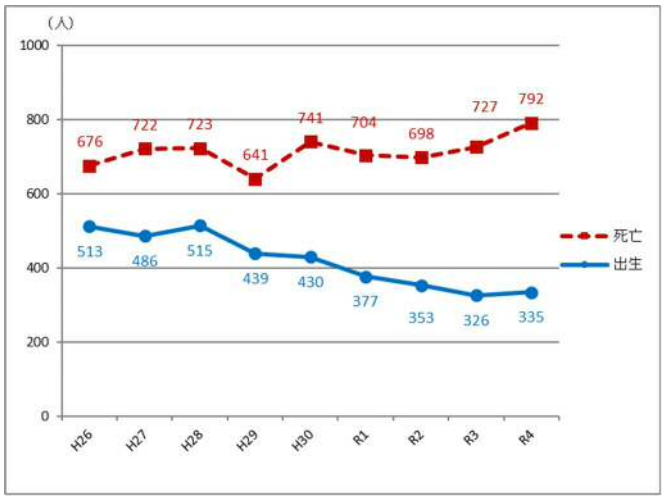
◇第２次田原市総合計画の将来人口推計によると、現状のまま対策を講じない場合の人口見通しでは、令和22（2040）年で46,590人となることが予測されています。

◇年齢構成別で見ると、老年人口（65 歳以上）は令和 12（2030）年から令和 17（2035）年にかけてわずかに減少しますが、生産年齢人口（15～64 歳）が大きく減少することから、高齢化率は上昇することが見込まれています。

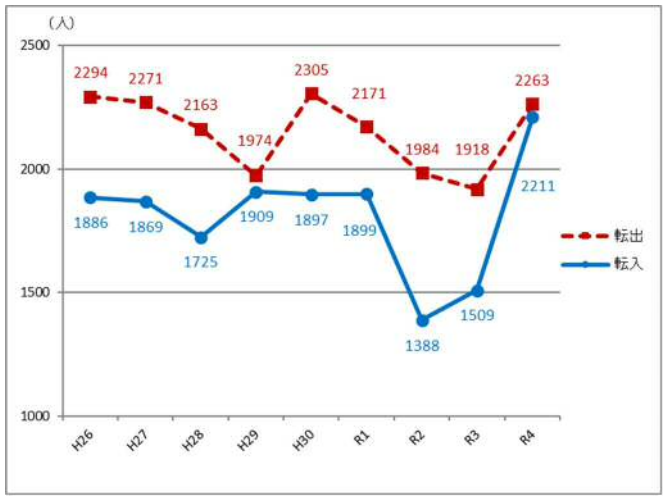


※出典：第2次田原市総合計画（2015 年から 2020 年までの人口移動率を踏まえたコーホート要因法による独自推計）

≪自然動態≫



≪社会動態≫



※帰化、帰国、出国、職権消除等の「その他入」「その他出」を含む

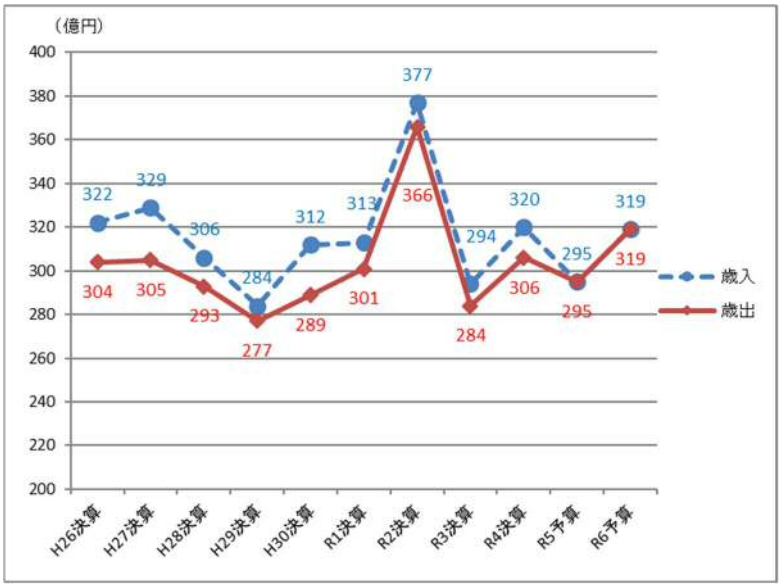
3 田原市の財政状況

① 歳入・歳出

◇歳入は、法人市民税をはじめとする税収の変化に大きく影響を受ける構造であり、近年は300億円前後で推移しています。※令和2年度は、新型コロナ関連の特別定額給付金の影響で一時的に大きく増加しています。

◇現在の経済情勢や、少子高齢化により生産年齢人口が一層減少することなどを踏まえると、今後も現在の水準が続いていくものと見込まれます。

≪歳入・歳出の推移（一般会計）≫

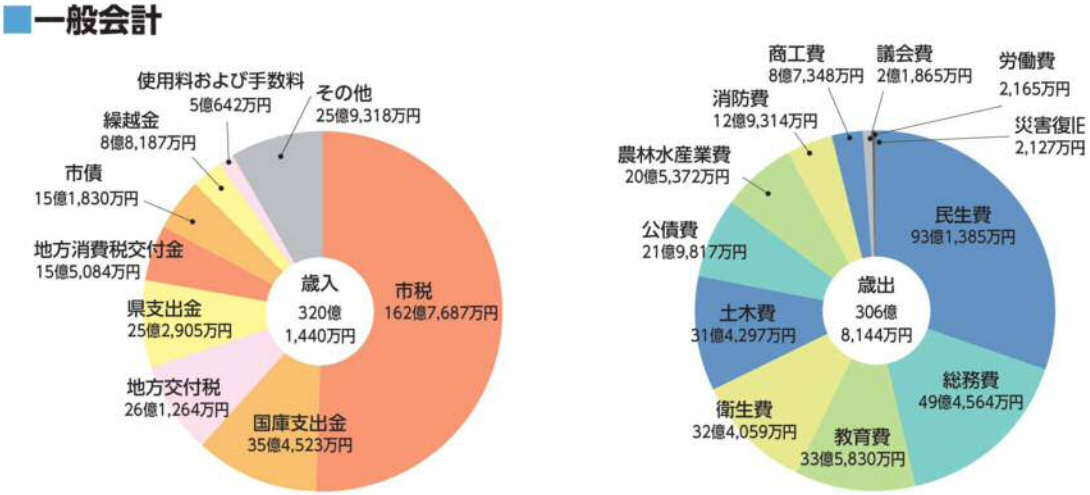


＊数値は億円未満切り捨て。

＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5、6 年度は当初予算額。

≪令和４年度決算（一般会計）≫

■一般会計



② 歳入の推移

◇自主財源のおよそ3分の2を占める市税は、臨海企業の進出などに伴う増加要因があるものの、進行する人口減少などに伴う減少要因も見込まれるため、先行きが不透明な状況にあります。

≪歳入構成の推移（普通会計）≫

＊数値は億円未満切り捨て。

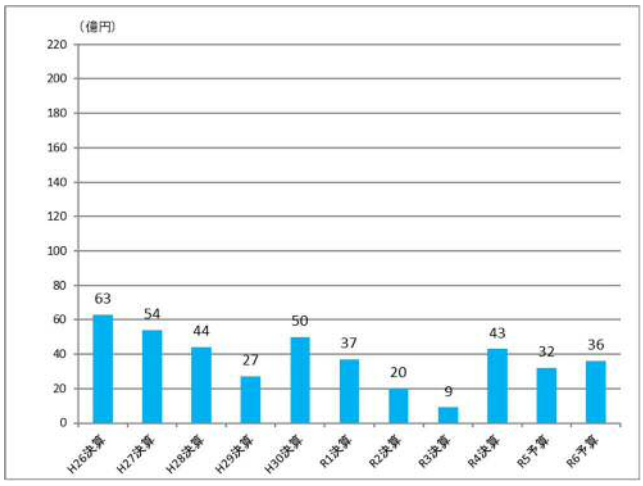
＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5、6 年度は当初予算額。

【自主財源】 地方自治体が自主的に調達できる収入のこと。
（市税、使用料、負担金、財産収入、寄附金など）

【依存財源】 地方自治体が国や県などに依存して調達している収入のこと。
（地方交付税、地方譲与税、国県支出金、市債など）

≪市税の推移≫

≪うち法人市民税の推移≫



＊数値は億円未満切り捨て。

＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5 年度は補正後の予算額、令和 6 年度は当初予算額。

③ 歳出の推移

◇義務的経費に占める扶助費の割合は増加傾向にあり、高齢化の進行とともに、この傾向は今後も続くと見込まれます。

◇歳出総額に占める扶助費の割合が増加すると、他の事業（特に投資的経費）に充当できる金額は限られてきます。

◇義務的経費のうち、人件費は職員数の減少により、公債費は市債借入の縮小により、どちらも減少傾向にありましたが、今後は、賃金上昇や定年延長などによる人件費の増加、大規模事業の実施に伴う市債借入の増加などにより、いずれも増加が見込まれています。

≪歳出構成の推移（普通会計）≫

＊数値は億円未満切り捨て。

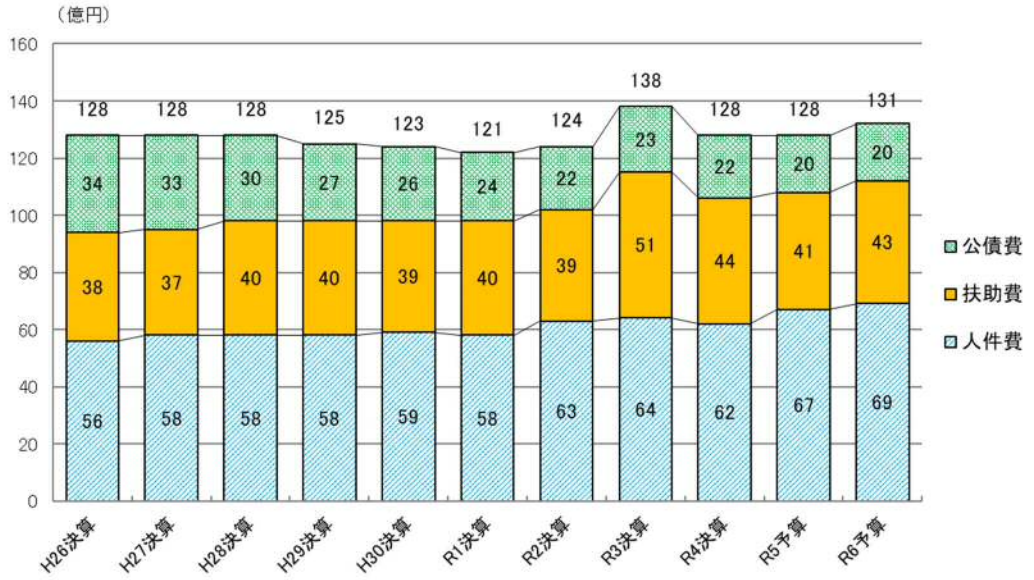
＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5、6 年度は当初予算額。

【義務的経費】 支出が義務付けられている経費
（人件費、扶助費、公債費）

【その他の経費】 義務的経費と投資的経費以外の経費
（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）

【投資的経費】 道路、橋りょう、公園、学校等の建設等、社会資本の整備に要する経費
（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）

≪義務的経費（普通会計）決算額の推移≫



＊単位未満四捨五入のため、合計と内訳が合わない場合があります。
＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5、6 年度は当初予算額。

【義務的経費】 地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のこと。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされる。歳出に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

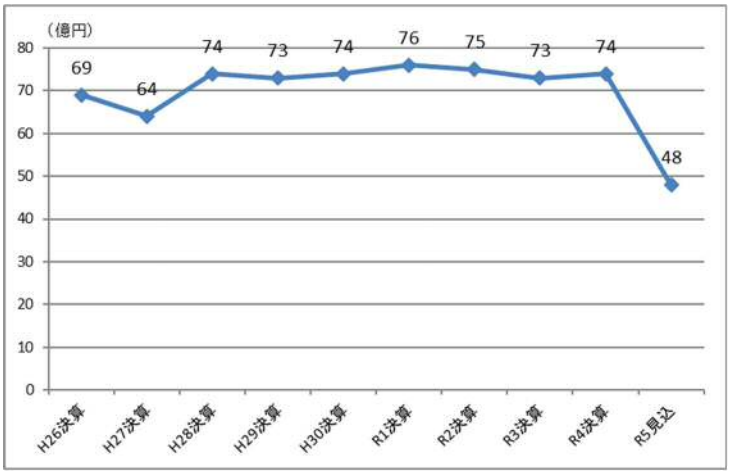
【扶助費】 社会保障制度の一環として、子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者に対して行う支援に要する経費のこと。

【公債費】 地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計。

④ 財政調整基金の残高

◇市税や地方交付税の減収を補い、安定的な財政運営を行うため、基金からの繰入れを行っていますが、一定規模以上の残高の確保に努めています。

≪財政調整基金残高の推移≫



＊数値は億円未満切り捨て。

＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5 年度は見込額。

【財政調整基金】　年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金のこと。

⑤ 市債（地方債）の残高

◇市債残高は減少傾向にありましたが、近年は一般会計の大規模事業実施に伴う借り入れの増加により、市債残高も増加しています。

◇水道事業については、老朽化した管路を計画的に更新するため、平成30年度以降、再び市債の借り入れを実施しています。

≪市債残高の推移≫

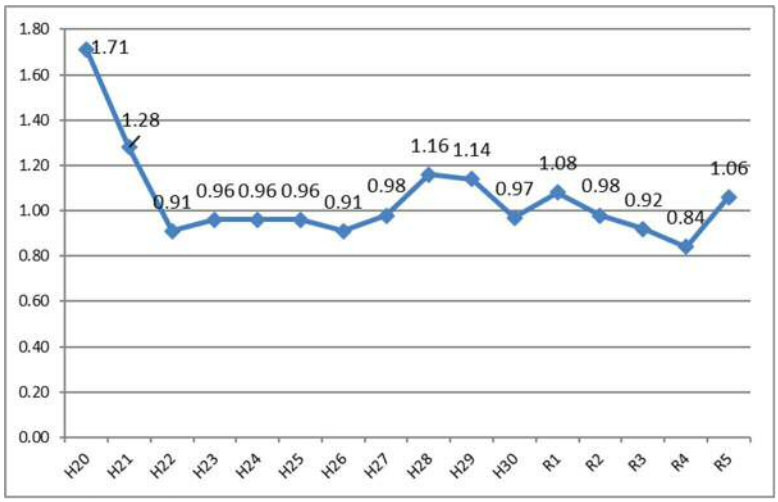
＊数値は億円未満切り捨て。

＊平成 26～令和 4 年度は決算額、令和 5 年度は見込額。

⑥ 財政力指数（単年度）

◇本市の財政構造は、法人市民税の増減に大きく影響を受ける構造となっています。平成20年度の1.71を頂点に、リーマンショックによる税収の落ち込み等の影響で低下し、平成22年度以降は、1.0前後を推移する状況となっています。

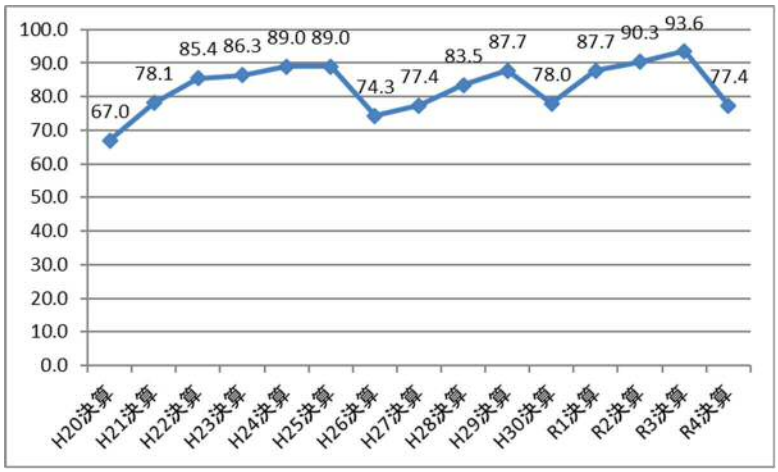
≪財政力指数（単年度）の推移≫



【財政力指数】 地方公共団体の財政の富裕度を示す指標として用いられ、1.00 を超えるほど財源（自主財源）に余裕があるとされている。

⑦ 経常収支比率

≪経常収支比率の推移≫

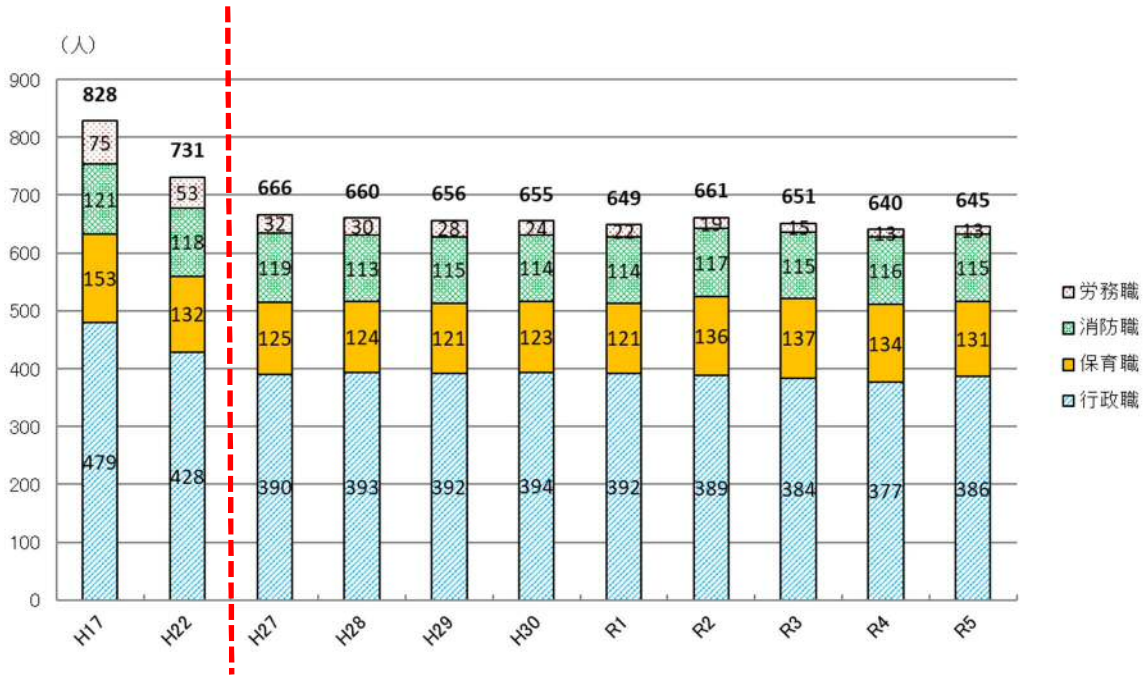


【経常収支比率】 人件費、扶助費、公債費などの経常経費の額が、市税などの経常一般財源に占める割合。低いほど、財政構造の弾力性があるとされる。都市部の一般的な基準は 70%～80%とされている。

4 田原市の職員数の状況

① 職員数の状況

◇平成17年10月の合併以降、職員数の過員状態を解消するため、職員定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に努めてきました。近年は、多様化する行政ニーズへの対応や職員の負担を考慮し、適正数を維持しながら総人件費の削減に努めることとしています。

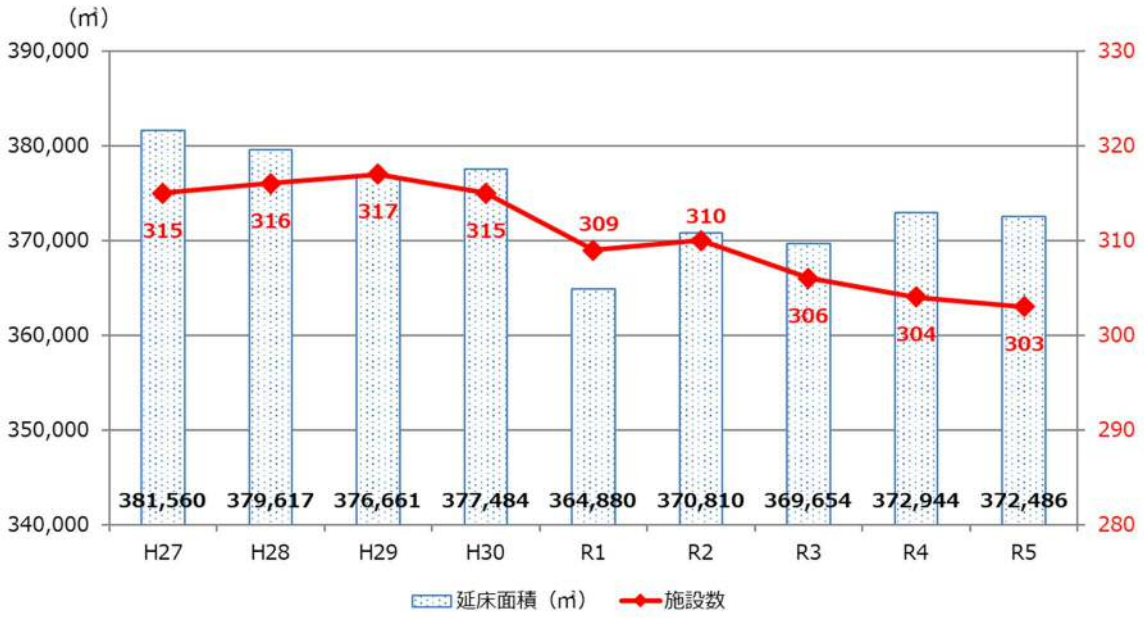


※各年4月1日現在

5 田原市の公共施設（建築物）

① 保有状況

◇田原市が保有する公共施設（建築物）は、平成28年2月に「田原市公共施設等総合管理計画」を策定して以降、年度によって増減はあるものの、概ね減少傾向となっています。※令和2年度は田原リサイクルセンター炭生館のPFI事業終了に伴う施設取得により、令和4年度は道の駅伊良湖クリスタルポルトの購入により、延床面積が増加に転じています。



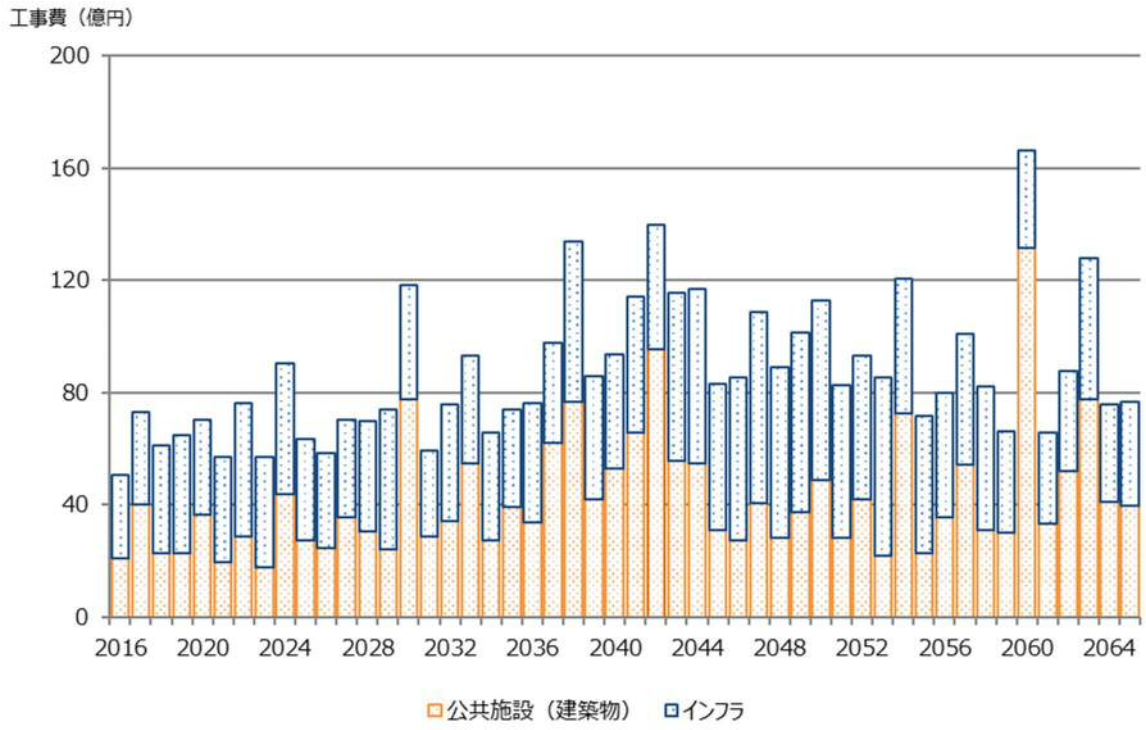
※各年度末現在

② 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

◇多くの施設は昭和50年代に整備されており、これらの施設は建築後35年以上が経過しています。今後、老朽化による大規模修繕や更新などにより、多くの費用が必要になってくると予測されています。

◇公共施設（建築物）を既存のまま維持する場合に必要となる中長期的な経費（修繕・改修・更新費用等）について、仮に耐用年数を標準的な60年と設定した場合、将来50年間の平均費用は年間42億円、総額では約2,120億円（※1）必要になると試算しています。

◇道路や港湾などのインフラ系施設について、適正な長寿命化対策は行わず耐用年数経過後に更新すると仮定した場合、将来50年間の平均費用は年間43億円、総額では約2,161億円（※2）必要になると試算しています。



※出典:田原市公共施設等総合管理計画

（※1）公共施設（建築物）の修繕、改修及び建替の周期はそれぞれ15年、30年、60年と設定し、将来50年間の費用を算出

（※2）インフラ系施設は、耐用年数を施設種別毎に設定し、施設の更新費用のみで将来50年間の費用を算出